



## 2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年6月28日

上場会社名 株式会社ハローズ 上場取引所 東  
 コード番号 2742 URL <https://www.halows.com/>  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）佐藤 利行  
 問合せ先責任者（役職名）専務取締役管理本部長（氏名）花岡 秀典（TEL）086-483-1011  
 四半期報告書提出予定日 2023年7月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年2月期第1四半期の業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

（1）経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	45,990	10.4	2,451	13.3	2,449	12.8	1,662	12.4
2023年2月期第1四半期	41,655	6.6	2,163	9.3	2,170	9.4	1,479	9.8

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	77.81	77.61
2023年2月期第1四半期	69.25	69.08

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	100,111	56,013	55.8
2023年2月期	99,148	54,806	55.1

（参考）自己資本 2024年2月期第1四半期 55,834百万円 2023年2月期 54,642百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	20.00	—	22.00	42.00
2024年2月期	—	—	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	20.00	—	22.00	42.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2023年2月期の期末配当金は、普通配当金20円に100店舗達成記念配当金2円を加え22円としております。

## 3. 2024年2月期の業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,511	6.2	4,550	5.1	4,540	4.6	3,100	4.9	145.09
通期	182,977	5.1	9,170	1.3	9,150	0.1	6,480	4.5	303.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、添付資料 6 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年2月期1Q	21,423,900株	2023年2月期	21,423,900株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	57,255株	2023年2月期	57,255株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年2月期1Q	21,366,645株	2023年2月期1Q	21,361,583株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う活動制限が緩和され、徐々に経済活動が正常化に向かう一方、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰及び円安による物価上昇等、先行きに不透明感を残す状況で推移しました。

小売業界を取り巻く環境につきましては、輸入物価の高騰等によるインフレを背景に、日常の買物での生活防衛意識はさらに強まり、低価格志向が続きました。なお、スーパーマーケット業界では、原材料の高騰等による商品価格の上昇を背景に、既存店の売上高前年比は回復基調となりましたが、電気代及び人件費等の高騰からコスト増加の傾向が見られました。

このような状況の中で当社は、次の取り組みを行いました。

商品面におきましては、継続して重点販売商品の育成及び適切な品質かつ低価格を基本コンセプトとしたプライベートブランド商品のシェアアップを行いました。

販売促進面におきましては、生活防衛企画及び自社会員カード（ハロカ）のポイント優遇施策を継続しました。

店舗運営面におきましては、地域のライフラインとして食料品を販売するという社会的役割を担うため、全店24時間営業を継続しました。また、2023年3月に香川県丸亀市の丸亀中府店、5月に広島県福山市の水呑店を改装し、買物がしやすい環境作りによる店舗の魅力アップを図りました。その他、業務改善施策として、自動発注システム拡大に取り組みました。

店舗開発面におきましては、2023年4月に兵庫県姫路市へ野里店を売場面積600坪型24時間営業の店舗として新規出店しました。これにより店舗数は、広島県32店舗、岡山県27店舗、香川県14店舗、愛媛県8店舗、徳島県9店舗及び兵庫県13店舗、合計103店舗となりました。

社会貢献面におきましては、食品ロス削減の仕組みである「ハローズモデル」を中心に、各自治体、フードバンク事業関連団体及び各企業と連携した活動、並びに自社エコセンターによる資源の再利用化に取り組みました。また、2023年4月に店頭で回収したエコキャップの収益を自治体へ、並びにもずく販売の収益の一部を沖縄県久米島の海を守る会へ寄付を行い、地域との連携強化を図りました。なお、その他の取組みにつきましては当社ウェブサイトに掲載しております「ハローズサステナビリティレポート」にまとめております。

組織面におきましては、2023年4月に物価上昇を背景に従業員の待遇改善を目的とし、全従業員を対象に賃金のベースアップを行いました。また、5月に経営政策を機動的且つ迅速に反映させるため、社長室及び経営企画室を統合し総合企画室を新設しました。

物流面におきましては、中長期的な成長戦略推進に向けた主要物流拠点の確立を目的とし、2023年3月に香川県坂出市に坂出ロジスティクスセンターを新設しました。

以上の結果、商品原価及びエネルギーコストの上昇はあったものの、当第1四半期累計期間の営業収益は459億90百万円（前期比10.4%増）、営業利益は24億51百万円（前期比13.3%増）、経常利益は24億49百万円（前期比12.8%増）、四半期純利益は16億62百万円（前期比12.4%増）となりました。営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

また、当社は商品小売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績は記載しておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末において、前事業年度末の財政状態と比べて主な変動は次のとおりであります。

資産の部においては、流動資産は、売掛金の増加4億28百万円等により、3億98百万円増加し241億45百万円となりました。有形固定資産は、4億27百万円増加し643億19百万円となりました。

負債の部においては、流動負債は、買掛金の増加17億23百万円、未払法人税等の減少8億99百万円があったことなどにより、7億4百万円増加し235億91百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少10億28百万円等により、9億47百万円減少し205億7百万円となりました。純資産の部においては、利益剰余金の増加等により、12億6百万円増加し560億13百万円となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月期の業績予想につきましては、2023年4月11日に公表いたしました営業収益、営業利益、経常利益及び当期純利益の変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,705	16,794
売掛金	1,113	1,542
商品	3,785	3,956
貯蔵品	5	4
その他	2,144	1,854
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	23,747	24,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,934	63,280
減価償却累計額	△23,817	△24,391
建物及び構築物(純額)	34,116	38,888
土地	19,973	20,155
その他	18,109	13,737
減価償却累計額	△8,307	△8,462
その他(純額)	9,801	5,275
有形固定資産合計	63,891	64,319
無形固定資産		
その他	539	660
無形固定資産合計	539	660
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,837	2,844
建設協力金	1,393	1,363
長期前払費用	4,716	4,755
その他	2,021	2,023
投資その他の資産合計	10,969	10,986
固定資産合計	75,400	75,966
資産合計	99,148	100,111

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第1四半期会計期間 (2023年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,485	11,208
1年内返済予定の長期借入金	4,153	4,125
リース債務	473	457
未払金	1,491	1,409
未払費用	1,407	1,869
未払法人税等	1,764	865
契約負債	2,858	2,725
その他	1,252	930
流動負債合計	22,886	23,591
固定負債		
長期借入金	14,057	13,028
リース債務	754	721
退職給付引当金	805	813
資産除去債務	1,574	1,591
預り建設協力金	938	944
長期預り敷金保証金	2,101	2,121
長期前受収益	934	996
その他	288	288
固定負債合計	21,454	20,507
負債合計	44,341	44,098
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,430	5,430
資本剰余金	5,383	5,383
利益剰余金	43,930	45,122
自己株式	△102	△102
株主資本合計	54,641	55,834
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
新株予約権	164	178
純資産合計	54,806	56,013
負債純資産合計	99,148	100,111

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)
売上高	40,371	44,661
売上原価	30,183	33,164
売上総利益	10,187	11,497
営業収入	1,283	1,328
営業総利益	11,471	12,826
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	321	385
消耗品費	420	420
給料及び賞与	3,767	4,121
株式報酬費用	13	13
退職給付費用	20	18
法定福利及び厚生費	494	537
地代家賃	1,193	1,232
賃借料	39	40
水道光熱費	738	973
修繕費	167	258
減価償却費	873	990
租税公課	291	275
その他	965	1,108
販売費及び一般管理費合計	9,307	10,374
営業利益	2,163	2,451
営業外収益		
受取利息	5	5
仕入割引	4	5
その他	20	26
営業外収益合計	31	37
営業外費用		
支払利息	23	34
その他	1	4
営業外費用合計	24	38
経常利益	2,170	2,449
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益	2,169	2,448
法人税等	689	786
四半期純利益	1,479	1,662

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。